



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 ライク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 大介 TEL 03-5428-5577
 兼財務経理部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績（2025年6月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	15,930	11.1	466	47.9	437	50.6	265	59.2
2025年5月期第1四半期	14,345	0.2	315	△7.3	290	△7.9	166	2.5

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 290百万円 (90.7%) 2025年5月期第1四半期 152百万円 (△17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	13.81	—
2025年5月期第1四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	39,573	17,493	44.2
2025年5月期	40,446	17,798	44.0

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 17,493百万円 2025年5月期 17,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	29.00	—	31.00	60.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年5月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,200	4.6	3,400	15.2	4,050	15.8	2,750	31.1	143.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期1Q	20,464,800株	2025年5月期	20,464,800株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	1,274,736株	2025年5月期	1,274,736株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年5月期1Q	19,190,064株	2025年5月期1Q	19,190,064株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、開示同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、米国の通商政策や物価上昇の継続による個人消費の下振れ等、景気を下押しするリスクが高まっております。さらに金利等の金融資本市場の変動にも注視する必要があります。

当社グループの事業は、待機児童、女性活躍、人口減少による人材不足、出産・育児による離職、介護離職等の社会課題と密接に関連しており、関わる全ての人の間に「ありがとう」が自然にあふれ、「あなたでよかった、ありがとう。」と感じていただける気持ちを循環させてまいります。今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指すため、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力するとともに、グループ各事業において高品質のサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、子育て支援サービス事業における期ズレ補助金計上額の増加や総合人材サービス事業における高単価案件の獲得、介護関連サービスにおける入居促進により収益性が向上したことから、売上高159億30百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益4億66百万円（同47.9%増）、経常利益4億37百万円（同50.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億65百万円（同59.2%増）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省が2025年6月に発表した人口動態統計月報年計（概数）の概況によれば、2024年の出生数は686,061人と前年の727,288人からさらに減少し、調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）も含む待機児童数は66,743人（2025年4月現在）に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は17,013人（2025年5月1日現在）と2024年5月1日より673人減少していますが、依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに女性就業率は上昇傾向にあることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、未だ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。政府も、次元の異なる少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略」を2023年12月に閣議決定し、児童手当の拡充や就労要件を問わず保育を利用できる「こども誰でも通園制度」の創設、職員配置基準改善、保育士等の処遇改善等、さまざまな施策を進めており、国策としての少子化対策が一層強化されております。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託、病院・企業・大学等が設置する保育施設の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿の整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密接に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士や学童指導員の採用にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は第1四半期にかかる期ズレ補助金計上額の増加と初年度から充足率の高い新規開設施設が寄与したことから81億6百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は人件費や物価高騰による食材費等の増加があったことから1億10百万円（同27.0%減）となりました。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域であるモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向けた営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、採用環境は厳しい状況が続いているものの、人材需要は引き続き堅調です。また、待遇改善等による既存スタッフの離職防止策を進め、人材需要に応えることで業績の伸長を図ります。物流業界では、一部事業者で直接雇用化の影響が残るものの、大手EC事業者のセール開催による短期の人材派遣需要が拡大いたしました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制を見直すとともに、連結子会社であるライクキッズ株式会社及びライクケア株式会社における施設運営のノウハウを活かし、採用力の強化に繋げることで、人材の派遣・紹介事業を推進しております。

次の成長軸となる事業として、以前より推進している外国人材就労支援サービスの拡大についても引き続き注力いたしました。人材が逼迫する介護業界へ積極的な営業活動を展開し、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を継続してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、モバイル部門におけるスタッフの待遇改善等による離職防止、および物流・製造部門における高単価のセール案件の獲得により54億82百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は4億33百万円（同33.2%増）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、全国的に65歳以上の高齢化率の上昇が見込まれており、特に首都圏では高齢者人口の増加に伴い、介護需要はさらに高まることが予想されます。一方で、そうした介護需要を支える介護人材の確保が大きな課題となっており、今後も人材の大幅な不足が見込まれています。国内人材のみでは十分な人員の確保が困難とされており、介護人材の不足は深刻な社会問題となっております。

そのような環境の下、連結子会社であるライクケア株式会社では、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が入居されております。

当第1四半期連結累計期間では、2024年2月に開設したフェリエ ドゥ 上井草等の入居促進を進めたことにより、2025年2月に新規開設したサンライズ・ヴィア春日部東を含む既存施設が堅調に稼働いたしました。

以上の結果、売上高は23億16百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は1億25百万円（同82.6%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は395億73百万円（前期末比8億73百万円減）、純資産は174億93百万円（同3億4百万円減）、自己資本比率は44.2%（同0.2ポイント増）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は158億50百万円（前期末比13億81百万円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少15億32百万円等があったことによります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は237億22百万円（前期末比5億8百万円増）となりました。これは、建設仮勘定の増加6億1百万円等があったことによります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は138億7百万円（前期末比15億75百万円増）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加19億68百万円、未払消費税等の増加2億74百万円、株主優待引当金の減少1億1百万円等があったことによります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は82億71百万円（前期末比21億44百万円減）となりました。これは、長期借入金の減少22億11百万円等があったことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は174億93百万円（前期末比3億4百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億65百万円、配当金の支払5億94百万円等があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年7月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,837,256	9,245,651
受取手形、売掛金及び契約資産	7,133,998	5,601,535
原材料及び貯蔵品	24,044	24,110
その他	1,274,116	1,016,728
貸倒引当金	△37,201	△37,171
流動資産合計	17,232,215	15,850,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,515,599	13,238,262
機械装置及び運搬具(純額)	29,570	27,084
リース資産(純額)	3,007,108	2,961,081
土地	416,800	416,800
建設仮勘定	427,263	1,028,459
その他(純額)	399,054	430,721
有形固定資産合計	17,795,395	18,102,408
無形固定資産		
のれん	58,476	55,036
その他	209,521	208,327
無形固定資産合計	267,997	263,364
投資その他の資産		
投資有価証券	441,087	491,640
関係会社株式	30,000	30,000
長期貸付金	681,153	667,265
差入保証金	2,900,286	2,899,162
繰延税金資産	837,374	1,007,628
その他	306,420	305,811
貸倒引当金	△45,466	△44,926
投資その他の資産合計	5,150,856	5,356,581
固定資産合計	23,214,249	23,722,354
資産合計	40,446,464	39,573,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,398	218,566
短期借入金	1,820,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2,314,408	4,283,156
未払金	4,660,031	4,139,700
未払法人税等	752,993	339,115
未払消費税等	244,323	519,188
賞与引当金	885,734	616,608
株主優待引当金	142,745	41,207
その他	1,196,477	1,830,379
流動負債合計	12,232,112	13,807,924
固定負債		
長期借入金	5,012,070	2,800,449
繰延税金負債	51,909	67,468
資産除去債務	1,225,437	1,228,604
受入居金	832,370	890,433
退職給付に係る負債	504,055	538,696
リース債務	2,706,776	2,661,553
その他	83,702	84,499
固定負債合計	10,416,322	8,271,705
負債合計	22,648,434	22,079,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	16,624,640	16,294,751
自己株式	△741,143	△741,143
株主資本合計	17,598,008	17,268,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,822	233,606
退職給付に係る調整累計額	2,198	△8,146
その他の包括利益累計額合計	200,021	225,459
純資産合計	17,798,030	17,493,578
負債純資産合計	40,446,464	39,573,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	14,345,054	15,930,653
売上原価	12,652,490	13,956,112
売上総利益	1,692,564	1,974,540
販売費及び一般管理費	1,377,007	1,507,965
営業利益	315,556	466,575
営業外収益		
受取利息	1,707	5,235
受取配当金	653	712
投資事業組合運用益	2,952	346
その他	7,264	8,727
営業外収益合計	12,577	15,021
営業外費用		
支払利息	26,705	39,998
その他	10,737	3,896
営業外費用合計	37,442	43,895
経常利益	290,690	437,700
特別損失		
固定資産除却損	980	174
固定資産売却損	—	1,858
システム障害対応費用	—	3,888
特別損失合計	980	5,921
税金等調整前四半期純利益	289,710	431,779
法人税等	123,250	166,777
四半期純利益	166,460	265,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,460	265,002

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	166,460	265,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,657	35,783
退職給付に係る調整額	△5,525	△10,345
その他の包括利益合計	△14,183	25,438
四半期包括利益	152,276	290,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,276	290,440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,997,384	7,226,621	2,098,453	14,322,459	22,594	14,345,054	—	14,345,054
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102,581	—	—	102,581	328,909	431,490	△431,490	—
計	5,099,965	7,226,621	2,098,453	14,425,041	351,503	14,776,544	△431,490	14,345,054
セグメント利益	325,499	151,287	68,838	545,625	32,663	578,289	△262,732	315,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△262,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,482,155	8,106,975	2,316,831	15,905,962	24,690	15,930,653	—	15,930,653
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,580	—	—	98,580	389,964	488,545	△488,545	—
計	5,580,736	8,106,975	2,316,831	16,004,543	414,654	16,419,198	△488,545	15,930,653
セグメント利益	433,551	110,482	125,709	669,743	44,330	714,073	△247,498	466,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△247,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	363,112千円	441,964千円
のれんの償却額	—	3,439